

各 位



2012年7月27日

会 社 名 株 式 会 社 メ ガ チ ッ プ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 高 田 明
(コード番号 6875 東証第一部)

連結子会社との経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2013年4月1日を効力発生日(予定)として、当社と当社100%出資の連結子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社(以下、「川崎マイクロ」と)との経営統合に関する基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件は完全子会社を対象とする吸収合併を予定しているため、開示事項を一部省略して記載しております。

記

1. 経営統合の目的

当社及び川崎マイクロは、両社の能力を結集することにより、技術革新が急速に進むエレクトロニクス分野において、国内外の顧客の明日の課題や市場の将来の要求に対して、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発対応から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫して強力にサポートができる、トータルソリューションの提供可能なファブレスメーカーとして、戦略強化・事業拡大を図ることを目的に、2012年7月より同じグループとして事業活動を推進しております。

両社がひとつの経営理念、ビジョン、経営方針、経営戦略の下で、新生メガチップスとして共通の使命・目標を設定し、有限なる経営資源を適切かつ最大限有効に活用することで、製品開発力の強化や、コストダウンによる経営の効率化を推進し、さらなる株主価値、企業価値の向上を図ります。

2. 経営統合の要旨

(1) 日程

取締役会決議	2012年7月27日
基本合意書締結日	2012年7月27日
合併契約書締結日	2012年11月頃(予定)
合併期日(効力発生日)	2013年4月1日(予定)

(注) 当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、また、川崎マイクロにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、合併契約の承認に関する株主総会の決議をそれぞれ省略する予定です。

(2) 経営統合の方式

当社を存続会社とし、川崎マイクロを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係わる割当ての内容

当社は、川崎マイクロの発行する全部の株式を所有しており、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いの予定はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

川崎マイクロは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本件の当事者の概要 (2012年3月31日現在)

	(存続会社)	(消滅会社)
(1) 名称	株式会社メガチップス	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
(2) 所在地	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高田 明	代表取締役社長 山内 由紀夫
(4) 事業内容	システムL S I、自社システムL S Iを使った電子部品及びシステム機器の設計、開発、製造(外部委託)及び販売	半導体集積回路の設計、製造及び販売
(5) 資本金	4,840百万円	5,046百万円
(6) 設立年月日	1990年4月4日	2001年7月2日
(7) 発行済株式数	24,038,400株	15,039,600株
(8) 決算期	3月	3月
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7.77% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.24% 有限会社シンドウ 5.16% 株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ 5.16% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4.54%	当社 100%(2012年7月1日現在)
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2012年3月期)		
	当社	川崎マイクロ
連結純資産	24,977百万円	9,632百万円
連結総資産	29,247百万円	15,179百万円
1株当たり連結純資産	1,042円70銭	640円46銭
連結売上高	35,366百万円	21,413百万円
連結営業利益	3,033百万円	1,714百万円
連結経常利益	3,262百万円	1,535百万円
連結当期純利益	2,127百万円	23百万円
1株当たり連結当期純利益	88円80銭	1円53銭

4. 統合後の状況

本合併により存続会社である当社(株式会社メガチップス)の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更の予定はありません。

なお、当社は2012年6月29日に公表いたしましたとおり、2012年8月に本店を移転いたしますので、合併時の所在地は「大阪市淀川区宮原一丁目1番1号」となる予定です。

5. 今後の見通し

合併期日が来期の予定であり、本件による2013年3月期の連結業績に与える影響はありません。

なお、川崎マイクロが当期の第2四半期決算から当社の連結対象子会社となったことに伴い、2013年3月期の連結業績予想を修正いたしましたので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をあわせてご参照ください。

以上